

評価対象年度	平成28年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	8	施策	20
施策名	20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり		施策担当 部局	保健福祉部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (健康推進課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活習慣の見直しや健康づくりに取り組む県民が増え、メタボリックシンドローム該当者や生活習慣病有病者が減少している。 ○ 生活習慣の改善と検診の受診を率先して行う県民が増え、がんによる死亡率が減少している。 ○ 「食育」への積極的な取組により食に対する理解や関心が高まり、バランスの取れた健全な食生活を実践する県民が増えている。 ○ 新型インフルエンザなどの新たな感染症の流行に備えた感染症危機管理体制が構築されている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「第2次みやぎ21健康プラン」に基づき、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少等を目指し、栄養・食生活、身体活動・運動、たばこ対策に重点を置いた県民の健康づくりの取組を推進する。 ◇ がん予防についての普及啓発活動を更に進めるとともに、働く世代をはじめとしたがん検診受診率向上の取組や効果的で質の高いがん検診の普及を促進する。 ◇ 地域や学校、家庭、職場等との連携・協力により、宮城の特性を生かした総合的な食育を推進する。 ◇ 保健所や衛生研究所、医療機関などの関係機関が連携した防疫体制や医療提供体制、情報提供体制整備の取組を推進する。 ◇ 乳幼児期から高齢期まで、それぞれのライフステージに応じた心の健康づくりを促進するため、相談体制や指導体制を整備するとともに、社会問題となっている自殺対策を推進する。 ◇ 乳幼児に対するフッ化物を応用した取組を推進するとともに、それぞれの年代や地域の実情に応じた歯科保健体制の整備を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		1,185,030	1,206,765	1,004,258

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1-1 健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)男性	71.08年 (平成23年)	79.21年 (平成27年)	79.43年 (平成27年)	A 100.3%	79.45年 (平成29年)
	1-2 健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)女性	74.59年 (平成23年)	84.33年 (平成27年)	84.13年 (平成27年)	B 99.8%	84.58年 (平成29年)
	2 3歳児のむし歯のない人の割合	72.6% (平成23年度)	78.5% (平成27年度)	77.1% (平成27年度)	B 98.2%	80.0% (平成28年度)
3 自殺死亡率(人口10万対)	27.8 (平成20年)	20.8 (平成27年)	17.4 (平成27年)	A 148.6%	19.4 (平成28年)	

■ 施策評価 (原案)	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康寿命」については、震災前の水準に戻っており、男性は目標を達成しているが、女性は目標をわずかに下回っている。 ・「3歳児の虫歯のない人の割合」については、増加傾向にあるが、ペースは緩やかであり、目標は達成できていない。 ・「自殺死亡率」については、目標を達成している。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査では、類似する取組である震災復興計画の政策2施策1「安心できる地域医療の確保」について、「高重視群」の割合が74.3%であり、県民の期待感が高い一方、「満足群」の割合は48.0%となっている。

評価の理由

社会 経済 情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の平均寿命は、生活水準や保健予防対策の普及向上、医療技術の進歩等により延伸する一方、少子高齢化の急速な進展や生活様式の多様化等によって生活環境が変化し、ストレスや生活習慣の乱れが、健康を阻害する要因となっている。 ・そのような中、全国では、平成27年7月には「日本健康会議」が発足し、健康寿命の延伸や医療費適正化について、行政のみならず、立場の異なる組織が連携し、具体的な対応策を実現していくことを目的とした活動が行われるなど、新たな動きが加速し、特に産業経済分野では従業員の健康づくりと生産性向上を組み合わせた概念である「健康経営」の促進などが強化されている。 ・東日本大震災から6年以上経過したが、未だ19,000人(平成29年3月末現在)の方々が応急仮設住宅等に入居し、また、12,000世帯(平成29年2月末現在)の方が災害公営住宅等に移転しており、生活環境による健康問題の発生が懸念される。 ・海外における新たな感染症の拡大とともに、国際交流が増加する環境の中、感染症に対する防疫体制の整備が求められている。
事業 の 成 果 等	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ21健康プラン」の推進では、第2次みやぎ21健康プラン(平成25年3月策定)に基づき、「栄養・食生活」「身体活動」「たばこ」分野において重点的な取組を継続している。また、平成28年2月に設立した市町村、保険者、企業等との連携による「スマートみやぎ健民会議」を基盤とした健康づくりに関する県民運動を開始し、平成28年度に会員登録のあった155団体と共に、県内での新たな連携の強化を図っている。健康づくり優良団体への表彰制度の創設や、会員情報交換会等の開催による啓発等を通じ、関係機関等との健康課題の共有等が図られてきており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「がん対策」では、がん検診の受診促進等の各種施策の実施により、年齢調整死亡率が減少する等、一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「食育」では、みやぎまるごとフェスティバル(来場者1,780人)及びみやぎ食育フォーラム(参加者300人)などのイベントでの啓発活動や食育通信の発行を通して、健全な食生活の実践に向けた意識づけができたほか、みやぎ食育コーディネーターの活動を支援することにより、活動が拡大し、地域の特色を活かした食育実践の体制整備が進むなどの成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「感染症対策」では、HIV/エイズに関する正しい知識の普及啓発や検査体制の整備を進めるとともに、感染症に関する相談体制の整備や感染症指定医療機関への運営費補助等の対策を行うことにより、県民意識の向上と感染症の蔓延防止が図られた。また、新型インフルエンザへの対応体制の整備が図られるなど、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「自死対策」では、これまでも自死対策に携わる人材養成、普及啓発、相談支援等を行ってきたところであるが、県精神保健福祉センターにおいて「心の健康電話相談窓口」を設置するとともに、業務に従事する職員等への研修の実施や市町村、民間団体が行う取組への助成を行うなどの関係機関との連携強化など自死予防に努めた結果、平成27年度は17.4%と目標の20.8%を下回り、目標値を達成することができたことから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・平成28年1月に設置した「口腔保健支援センター」による市町村との意見交換を開催し課題の共有を行った他、フッ化物洗口によるむし歯予防の推進を図るため、市町村や保育所、幼稚園の職員等への研修会や保護者説明会を開催して、フッ化物洗口に対する理解を深め、導入を進めるとともに、妊娠期からの歯科保健指導を実施するなど成果が出ており、3歳児のむし歯のない人の割合は平成26年度75.6%平成27年度77.1%と増加傾向にあり、概ね順調に推移していると考えられる。 ・被災者の健康支援として、仮設住宅や災害公営住宅等の入居者を対象に健康調査を実施し、各市町へ提供するとともに、支援が必要な方を各種支援事業に結びつけるなど概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上のことから、当施策については、「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合が平成20年度の制度開始以来、全国で下から2番目の状況が6年連続しており、平成26年度も29.3%と高く、脳血管疾患年齢調整死亡率も全国と比べ高い状況となっている。また、肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標も全国下位にある状況が継続しており、成人のみならず子どもの肥満傾向児の割合も全国に比べて高い状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や取組に対する理解・認識を深めるとともに、企業、保険者、各分野の機関・団体、市町村等が参画する「スマートみやぎ健民会議」を基盤とした、健康づくり・メタボリックシンドローム対策を県民運動として拡大することにより、県民が主体的に健康づくりを実践し、地域間の健康格差の縮小が図られるよう、関係機関と連携した、各ライフステージへの切れ目のない支援体制の構築を進めていくとともに、全国と比べ高い状況となっている脳血管疾患年齢調整死亡率(男性)を平成24年度55.1は平成34年度48.6となるよう、各事業を推進していく。 健民会議会員登録数(累積)を平成29年度200団体は平成30年度250団体となるよう運動を推進していくほか、個人の健康づくりの実践をサポートするサテライトステーションを設置、1か所年間利用者数が平成29年度3,600人は平成30年度4,800人となるよう事業を展開していく。 メタボ予防に関する事業については、保健所単位の7圏域で地域・職域・教育等連携の推進事業を年3回実施継続していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅等での生活が長期化している被災者の方々や災害公営住宅への移転に伴う、環境の変化等により被災者の方々に様々な健康問題の発生が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者の心身の健康を守るための各種事業を実施するとともに、市町村との共同で仮設住宅や災害公営住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査等を実施し、支援が必要な方を早期に発見して各種事業につなげていくとともに関係機関と連携した継続的なフォローを行っていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児のむし歯のない人の割合は着実に増加しているが、全国的に見ると虫歯のある人の割合は依然高い水準であることから、引き続き乳幼児及び児童・生徒のむし歯予防を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔保健支援センターによる専門的な技術支援、情報提供等を強化し、乳幼児の歯科保健指導に従事する職員を対象とした研修等を実施し、むし歯予防の啓発に努めるほか、むし歯予防に効果が認められるフッ化物洗口の導入を積極的に進めていく。あわせて、児童・生徒を対象とした歯と口腔の健康づくりに即した歯科保健教材の活用について普及を図っていく。

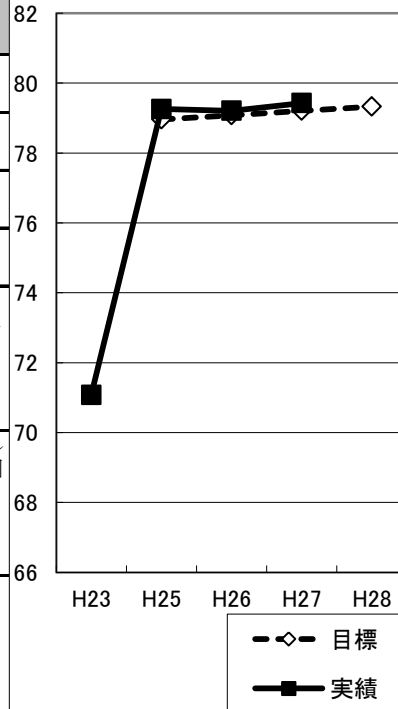
評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 20

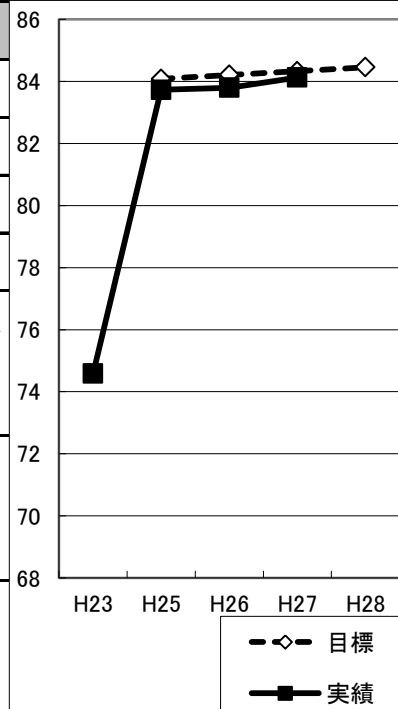
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)男性 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	78.96	79.08	79.21	79.33	
	実績値	71.08	79.26	79.21	79.43	-	
	達成率	-	100.4%	100.2%	100.3%	-	
目標値の設定根拠	・要介護2以上の認定者数をもとに算出した平成22年宮城県男性の健康寿命をベースとして、平成29年までの全国平均寿命の将来推計値の伸びを加えた年数を各年の目標値とした。						
実績値の分析	・実績値は平成26年(平成25年測定年度)に震災前の水準に戻り、年度の目標値を達成した状況で推移しているが、要介護状態になりやすい脳血管疾患の年齢調整死亡率が全国と比べて依然高いことから、健康寿命の延伸につながる生活習慣病の発症予防に重点をおいた健康づくり対策を他分野の連携を強化し、引き続き実施していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)女性 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	84.08	84.21	84.33	84.46	
	実績値	74.59	83.73	83.80	84.13	-	
	達成率	-	99.6%	99.5%	99.8%	-	
目標値の設定根拠	・要介護2以上の認定者数をもとに算出した平成22年宮城県女性の健康寿命をベースとして、平成29年までの全国平均寿命の将来推計値の伸びを加えた年数を各年の目標値とした。						
実績値の分析	・実績値は平成26年(平成25年測定年度)に震災前の水準に戻ったが、年度の目標値に達しなかった。高齢化の進展により要介護者は増加傾向にあり、要介護の要因である脳血管疾患を始めとした生活習慣病の発症予防に重点を置いた健康づくり対策を他分野との連携を強化し、引き続き実施していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成28年度

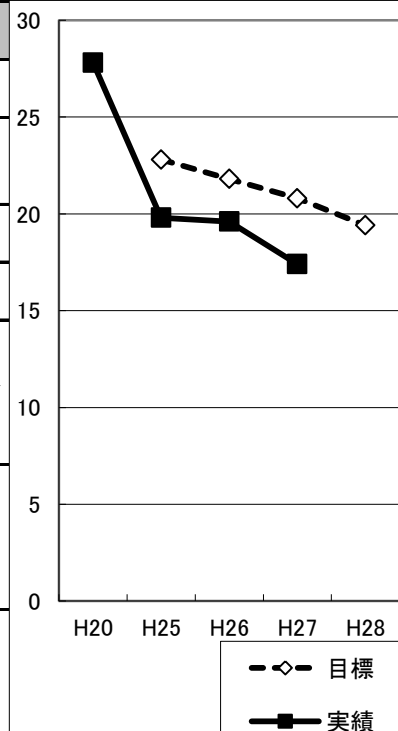
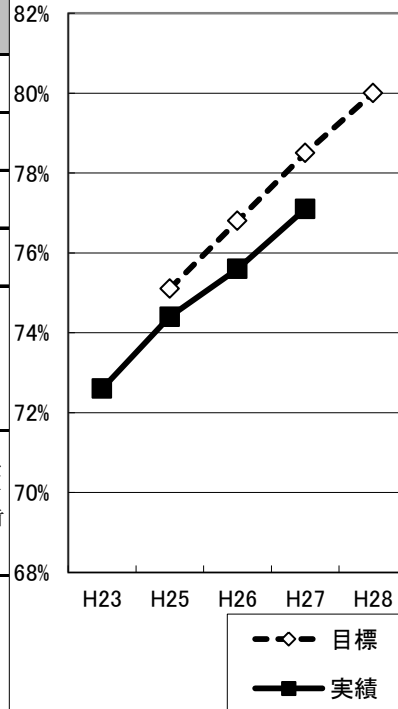
政策 8 施策 20

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	3歳児のむし歯のない人の割合 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	75.1%	76.8%	78.5%	80.0%	
	実績値	72.6%	74.4%	75.6%	77.1%	-	
	達成率	-	99.1%	98.4%	98.2%	-	
目標値の設定根拠	・「歯と口腔の健康づくり基本計画」に掲げる達成指標の目標値を基準として設定した。						
実績値の分析	・市町村における乳幼児への法定健診以外の歯科健診や保護者への健康教育等の実施により改善の傾向は維持しているが、そのペースは緩やかであり、目標の達成が厳しいことが想定されることから、妊娠期からの歯科保健対策の充実など、より早い段階からのむし歯予防対策の強化を図る必要がある。引き続き、口腔保健支援センターを活用し市町村の歯科保健対策へ専門的な支援を強化する必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	全国平均83.3%【平成27年度地域保健・健康増進事業報告より】						

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	自殺死亡率(人口10万対) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	22.8	21.8	20.8	19.4	
	実績値	27.8	19.8	19.6	17.4	-	
	達成率	-	160.0%	136.7%	148.6%	-	
目標値の設定根拠	・「宮城県自殺対策計画」(平成21年3月策定,平成25年3月見直し)において、厚生労働省の人口動態統計に基づく「自殺死亡率」を目標指標とした。 ・本計画では、平成28年までに、基準年である平成17年の自殺死亡率26.9を国で目標としている自殺死亡率19.4になるように目指している。						
実績値の分析	・自死に関する専門相談支援や普及啓発、市町村や民間団体への補助事業の充実など、地道な取組の継続により、評価対象年度における目標値を達成することができた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国18.4【平成27年人口動態統計より】						



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	8	施策	20
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
1	1	みやぎ21健康プラン総合推進事業	14,118	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				県民の健康寿命の延伸，健康格差の縮小等を基本方針とする「第2次みやぎ21健康プラン」に基づき，栄養・食生活，身体活動・運動，たばこ3分野を重点分野とし，生活習慣病予防と環境改善に向け，健康づくり施策を推進する。			・スマートみやぎ健民会議を基盤とした県民運動の推進(会員登録:155団体,データヘルス予防サービス見本市におけるスマートみやぎ健民会議特別セッション1回(400人参加)、管理者セミナー1回(198人参加)) ・健康づくり優良団体表彰制度の創設及び実施(大賞1、優良賞4) ・県民健康・栄養調査の実施(県内50地区実施、約2700人協力) ・脱メタボ重点モデル事業の実施(データ活用モデル、地域モデル、職域モデル) ・塩eco(エコ)キャンペーン(5回) ・メタボ予防プロジェクト(5保健所) ・食生活改善普及講習会(35市町村各2回) ・受動喫煙防止宣言施設登録制度の推進(登録施設:865件)				
		保健福祉部 健康推進課	取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	9,489	11,553	14,118	-				
2	2	がん対策総合推進事業	82,611	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				「第2期宮城県がん対策推進計画」に基づき，がん予防及び検診受診率の向上，専門の医療従事者の育成と確保，緩和ケアの提供，がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進など，総合的ながん対策の推進に取り組む。			・がん検診啓発セミナーの実施(1月) ・がん征圧月間事業の実施(9月) ・がん診療連携拠点病院への補助(4病院) ・在宅療養支援体制の構築(各保健所) ・がん教育(10小中学校，6大学等) ・地域がん登録の実施(42,196件)				
		保健福祉部 健康推進課	取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	68,506	87,137	82,611	-				
3	3	みやぎの食育推進戦略事業	2,280	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				「第3期宮城県食育推進プラン」に基づき，人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに，イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど，県民運動としての食育に取り組む。			・みやぎ食育コーディネーターの活動支援(研修会等)(3回) ・みやぎ食育応援団の食育活動への派遣マッチング(20件) ・みやぎまるごとフェスティバルでの食育コーナー設置(来場者1,780人) ・みやぎ食育フォーラムの開催(参加者300人)				
		保健福祉部 健康推進課	取組7に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	2,171	2,998	2,280	-				

4	4	食育・地産地消推進事業	4,600	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。 また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・「地産地消の日」定着に向けたPR(ポケットティッシュ作成・配布)を実施した。 ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業や高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数39件、応募校数9校)を実施した。 ・銀ざげ振興協議会と協力し、地産地消推進店でみやぎサーモンキャンペーンを実施した。 ・飲食店で地産地消を推進するため、「食材王国みやぎ料理人向け生産者ガイド」を作成した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組7 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	食産業振興課	震災復興4④⑤ 地創1(1)⑧		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,395	4,676	4,600	-
5-1	5-1	感染症対策事業	28,121	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				新興・再興感染症や生物テロ発生等に備え、広域的な連携体制の強化や保健所における相談・検査体制の整備を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・感染症指定医療機関に対する運営費補助(5病院) ・HIV/エイズに関する正しい知識の普及啓発、相談・検査体制の整備 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	疾病・感染症対策室			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	27,295	24,995	28,121	-
5-2	5-2	肝炎対策事業	344,421	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				国内最大級の感染症であるB型及びC型肝炎ウイルスに対する普及啓発、検査、治療の総合的な推進を図り、医療体制の構築を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス性肝炎の相談・検査 ・B型肝炎に対するインターフェロン治療及び核酸アナログ治療並びにC型肝炎に対するインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療に係る医療費の助成 ・肝炎に対する正しい知識の普及啓発 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	疾病・感染症対策室			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	299,521	409,148	344,421	-
6	6	新型インフルエンザ対策事業	63,668	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				新型インフルエンザの大規模流行時に備え、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や各種会議の開催、訓練の実施など発生対策の強化に努める。				<ul style="list-style-type: none"> ・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・保管 ・検査機器、試薬等の確保 ・新型インフルエンザ対応体制整備 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	医療政策課、疾病・感染症対策室、薬務課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	70,625	22,333	63,668	-
7	7	心の健康づくり推進事業(自死対策事業)	2,948	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県民の心の健康を保持するため、その普及啓発を図るとともに、地域におけるサポート体制の構築に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・県精神保健福祉センターにおいて、心の健康電話相談窓口を設置して対応するとともに、精神保健福祉業務に従事する職員等を対象に教育研修を実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課			妥当	成果があった	効率的	維持	3,549	2,500	2,948	-

8	8	自殺対策緊急強化事業	18,048	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自死を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する事業等に助成を行う。				・県精神保健福祉センター、保健福祉事務所等が、自死対策の人材養成、普及啓発事業等を実施した。 ・市町村、民間団体が行う対面型相談支援、電話相談支援、人材養成、普及啓発、強化モデル事業に対して補助した。			
9	9	ひきこもりケア体制整備事業	9,229	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
10	10	学校・地域保健連携推進事業	1,437	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施する。 また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。				・学校保健課題解決については、県内の教育事務所単位に8ブロック(県立1ブロック含む)に分け、地域の課題に応じた支援チームを設置し、2回の支援チーム内協議会及び研修会を実施した。また、学校保健専門家派遣事業では、公立小・中学校19校、県立高校31校、特別支援学校5校の計55か所に専門家を派遣し、各学校の生徒の実情に応じた研修会や健康相談を行った。			
11	11	歯科保健対策事業	17,259	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部	震災復興2③①	妥当	成果があった	効率的	維持	44,806	16,358	18,048	-
		保健福祉部	震災復興2③①	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	6,921	9,229	-
		教育庁	取組16 再掲 震災復興6①⑤	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,296	1,371	1,437	-
		保健福祉部		妥当	成果があった	効率的	維持	10,816	13,038	17,259	-
		健康推進課		妥当	成果があった	効率的	維持	10,816	13,038	17,259	-
決算(見込)額計			588,740								
決算(見込)額計(再掲分除き)			500,092								

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	8	施策	20
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	健康支援事業	44,479	事業概要 応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。				平成28年度の実施状況・成果 ・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を6市町に補助した。(まちの保健室含む。)			
		保健福祉部 医療人材対策室	取組21・22に再掲 震災復興 1①❶	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
							48,819	36,638	44,479	-	
2	2	被災者健康支援会議事業	932	事業概要 県及び市町村が実施する被災者健康支援施策を企画・実施・評価するに当たり、保健・医療・福祉の専門家を招へいし、助言を求める。				平成28年度の実施状況・成果 ・本庁における開催(会議、2回、参加者59人) ・各地域における開催(講義、9回、参加者313人)			
		保健福祉部 保健福祉総務課	震災復興 2①❶	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
							1,016	1,412	932	-	
3	3	食生活支援事業	1,620	事業概要 応急仮設住宅の入居者等に対し、食生活の悪化を予防し、栄養改善を図るため、栄養士等による栄養改善等の支援を行う。				平成28年度の実施状況・成果 ・6市町で実施(栄養相談会)実施回数:46回、参加者数:521人(戸別訪問)実施件数:延べ130件(BDHQ調査)実施回数:1回、実施者数:10人			
		保健福祉部 健康推進課	震災復興 2①❶	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
							12,470	5,937	1,620	-	
4	4	歯科口腔保健支援事業	693	事業概要 応急仮設住宅等の入居者に対して、口腔の健康状態を改善し、誤嚥性肺炎等を予防するため、歯科医師、歯科衛生士による歯科口腔保健指導等を実施する。				平成28年度の実施状況・成果 ・実施回数:12回(気仙沼市6回、名取市3回、女川町3回) ・市町から平成29年度の事業要望がなかったこと、また、被災に伴う物資の不足等による口腔状態の悪化は改善されていると考えられることから事業廃止とする。			
		保健福祉部 健康推進課	震災復興 2①❶	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	H26	H27	H28	H29	
							2,610	1,566	693	-	

5	5	リハビリテーション支援事業	8,839	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を、目的として、応急仮設住宅等の入居者に対して、市町村の承認を受けた法人等が、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援実施するための経費を対象とし補助を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・集団運動指導 82日 ・リハビリテーション相談会 14日 ・戸別訪問 134日 ・市町の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の人員費ほか事業費の補助を実施した。 ・被災市町の実施する健康づくり事業や介護予防事業との連携を図りつつ、継続的な実施が求められている。 			
		保健福祉部 障害福祉課	取組19 再掲 震災復興2①① 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	29,260	17,547	8,839	-
6	6	被災者特別健診事業	9,858	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				特定健診・保健指導の対象になっていない18歳以上39歳以下の被災者が自らの健康状態を把握するとともに、健康状態の悪化を早期に発見・予防することができるよう、市町村が実施する基本健診・詳細健診、歯周疾患検診及び保健指導の経費について補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸の10市町で実施 ・受診者数 基本健診 2,677人 詳細健診 1,987人 歯周疾患検診 201人 保健指導 動機付け支援 38人 積極的支援 54人 			
		保健福祉部 健康推進課	震災復興2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	89,998	96,738	9,858	-
7	7	特定健康診査等追加健診支援事業	3,774	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災後の生活の変化に伴う県民の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・12市町村においてクリアチニン検査等を実施し、その経費について支援した。 			
		保健福祉部 国保医療課	震災復興2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	63,541	64,050	3,774	-
8	8	仮設住宅等入居者健康調査事業	7,434	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				市町村との協働により、応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅及び民間賃貸借上住宅)入居者の健康状態を把握し、支援を必要とする人を健康支援事業等につなげる。				<ul style="list-style-type: none"> 調査対象 回収数 回収率 プレハブ 4,034世帯 2,313世帯 57.3% 民間賃貸 4,841世帯 2,490世帯 51.4% ・個々の回答に基づき、市町村において要確認者の状況確認及び必要なフォローが行われている。 			
		保健福祉部 健康推進課	震災復興2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	29,709	17,491	7,434	-
9	9	災害公営住宅入居者健康調査事業	8,805	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				市町村との協働により、災害公営住宅入居者等の健康状態を把握し、支援を必要とする人を健康支援事業等につなげる。				<ul style="list-style-type: none"> ・13市町の7,630世帯を対象に調査を実施 3,636世帯より回収(回収率47.7%) ・個々の回答に基づき、市町において要確認者の状況確認及び必要なフォローが行われている。 			
		保健福祉部 健康推進課	震災復興2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	3,892	8,805	-

10	10	健康づくり活動とおとした絆形成プロジェクト事業	7,568	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				運動の推進と健康な食事の普及をおして健康づくりを行う仲間づくりの推進を図るとともに、地域で健康づくりを支え、推進する体制の構築を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 運動による絆づくり事業 8市町で実施 実施回数:134回, 参加人数:1,722人 健康な食事をおした絆づくり事業 7市町で実施 (栄養相談会)実施回数:54回, 参加者数:1,221人 (BDHQ調査)実施回数:16回, 参加者数:214人 			
11	12	被災地感染症予防啓発事業	3,469	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災者の感染症予防とまん延の防止を図るため、東北大学大学院医学系研究科などの協力を得て、福祉施設の職員等に対する研修会の開催や普及啓発のチラシの配付などを行う。				<ul style="list-style-type: none"> セミナー・研修会の開催(7回) 復興公営住宅への移行も進んでおり、事業内容が震災復興対策として継続することになじまないと判断されたことから、類似する感染症対策事業に統合し、震災復興対策としては廃止する。 			
12	13	心のケアセンター事業	312,247	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール関連問題、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 仙台市内に「心のケアセンター」基幹センター、石巻市内及び気仙沼市内に地域センターを設置運営し、保健所、市町村、サポートセンター、関係団体と連携して、相談支援(6,117件)、普及啓発(337回)、支援者支援(1,419回)、人材育成(138回)等を実施した。 ※実績はH29.2時点のH28実績 			
13	14	被災地摂食障害治療支援事業	5,800	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の影響等により思春期に多く見られる摂食障害の増加が懸念されることから、精神科又は心療内科の外来を有する救急医療体制が整備された総合病院を摂食障害治療支援センターとして位置づけ、専門的かつ関係機関と連携した総合的な支援等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 摂食障害治療支援センターを開設し、専門的な相談体制及び治療体制の整備を推進した。 摂食障害対策推進協議会の設置(2回開催)し、事業計画の策定等を行った。 摂食障害患者、家族、地域住民等を対象に市民講座を開催し、普及啓発活動を展開した。 			
		保健福祉部	震災復興2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		健康推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,835	7,568	-
		保健福祉部	震災復興2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		疾病・感染症対策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	5,448	3,469	-
		保健福祉部	取組22 再掲 震災復興2③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	364,749	341,474	312,247	-
		保健福祉部	震災復興2③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	5,800	5,800	-
		決算(見込)額計	415,518								
		決算(見込)額計(再掲分除き)	94,432								